

SC業界における地球温暖化対策に関する取り組み

温暖化ガス削減へ向けてー

SC協会は2008年度を「SC環境元年」と位置づけ、積極的に地球温暖化対策に取り組んでいきます。

1. 目標数値

SCマイナス1%/年

SCで実現可能なことから、はじめていきます。

SCはますますひとびとの生活の中心となり、経済環境にも大きな役割を果たすようになってきました。そこでSC業界においても、このたびCO₂削減の数値目標を設定。SCから、「1人ひとりが地球温暖化対策を考えていく必要性」を発信していきます。

目標はマイナス5%（2008-2012年/2005年）

日本SC協会では2007年11月、SCにおけるエネルギー量実態調査を実施。基準年を2005年とし、基準年に対し2008年-2012年の5年間でエネルギー原単位を5%削減することを目指します。さらにSC業界では独自の取り組みとして、1SCあたりCO₂排出量、CO₂総排出量も継続して調査していきます。そのため、協会としてのサポート体制を確立。SC業界から環境維持の重要性を積極的にアピールしていきます。

【ベンチマーク】

自主行動計画策定にあたっては、エネルギー原単位を基準とします。

* エネルギー原単位は、合計熱量（MJ）を延床面積（E）×営業時間と係数（3.6MJ/kWh）で除して算出



CO₂排出総量219万1,562 t
1SCあたりCO₂排出量5,451

CO₂排出総量208万1,984 t（年平均 2万1,916 t）
1SCあたりCO₂排出量5,178 t

SC業界における基準年の数値

ベンチマーク	電力会社全国統一係数
	2005年
SC数	402 *
CO ₂ 排出総量(Kg CO ₂)	2,191,562,636.7
CO ₂ 原単位(Kg / m ² ・h)	0.030
1SCあたりのCO ₂ 排出量kgCO ₂	5,451,648.4
原油換算(Kl)	1,229,532.2
エネルギー原単位(kWh/m ² ・h)	0.182
1SCあたりエネルギー消費量(原油換算kl)	3,058.5
合計MJ	47,679,442,505.3
延床面積(E) × 営業時間	72,660,041,219.1

平均延床面積 (m ²)	42,571.6
平均延床面積 (E)(m ²)	40,092.3

* : 2004年から2006年まで3年分のデータがあるSCで、ベンチマークを形成するSC群。
 平均延床面積 (E) : エネルギーデータを把握している延床面積

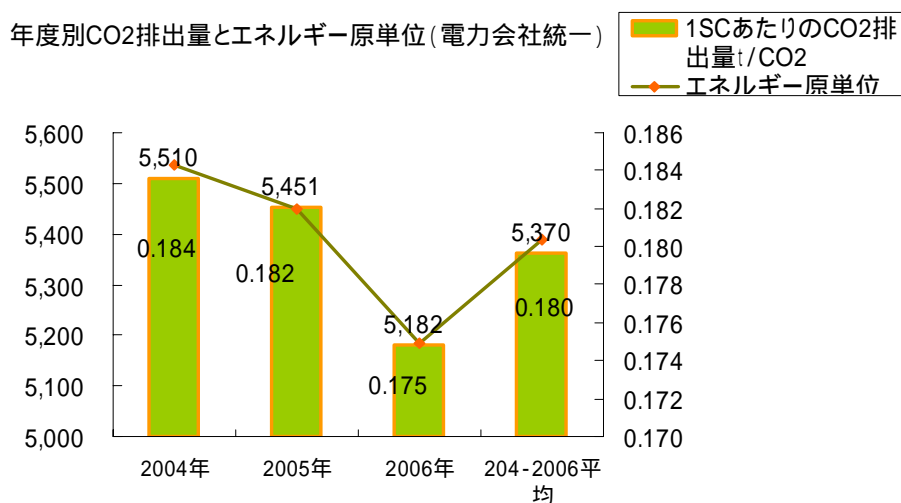
【目標指標の選択】

2008年からはいよいよ、京都議定書の実施年度に突入。いまや毎日のように温暖化、環境、CO₂などのことばを目にするようになりました。そこで、SCでも温暖化対策を最重要課題と捉え、SCにおける地球温暖化対策に取り組んでいくことにしました。

温暖化対策については現在さまざまな指標・指数が用いられていますが、当協会では、来年度より経済産業省所管業種の自主行動計画フォローアップ委員会に参加することになったため、エネルギー原単位を採用していきます。

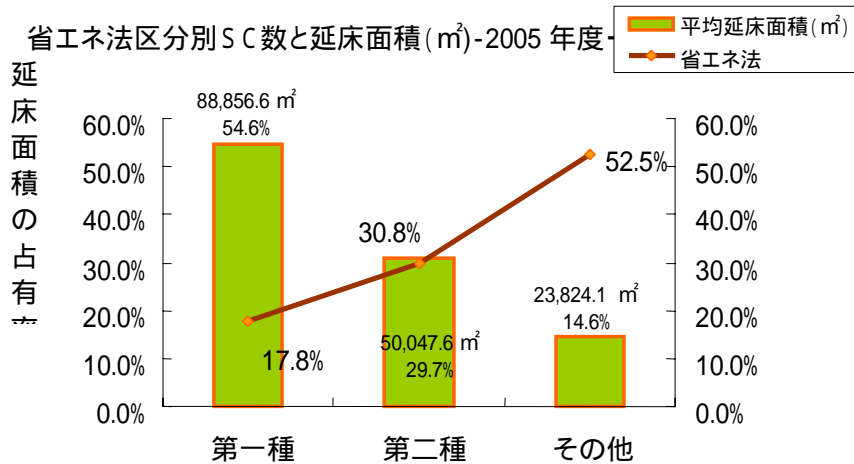
【基準年の設定】

SCにおけるエネルギー量実態調査は会員所有SCを対象に2004年度から2006年度までの3年間のエネルギー量を調査したもので、集計の結果 3年間の平均が2005年度の数値とほぼ同一、 2006年夏が冷夏、大規模SCで自家発電を中止、という数値に影響する要素があったため、3年間の中央の年を基準年としました。



【目標値の設定】

SCは建物構造や規模、運営母体など複雑なケースが多く、省エネ法の指定事業工場からみても第一種、第二種以外の事業所（SC）が多いのが現状です(図表1)。第一種、第二種指定の事業所（SC）においてはかなり早い時期から省エネなどに取り組み努力を重ねてきましたが、一般的には日々の売上げ努力に比べ、環境対策はSC経営の優先順位としては後にならざるを得ない状況もあります。そこで省エネ法にも定められている年マイナス1%を実行しているSC(指定事業所)を牽引役にし、SC全体で年1%ずつ削減することが妥当だと判断し、2008-2012年平均でマイナス5%を目標値に決定しました。



【目標値策定計算基準】

エネルギー源は電力、都市ガス、地域冷暖房、LPG、重油、軽油（車両燃料は含まない）、灯油エネルギー源ごとに決められた係数を乗じて熱量計算（単位MJ）。

原単位の分母は、延床面積（E）×営業時間

原単位は総量を（延床面積（E）×営業時間）の総数で除したもの

エネルギー原単位は、合計熱量（MJ）を延床面積（E）×営業時間と係数(3.6MJ/kWh)で除して算出

SC業界概要（2006年12月末時点）

業界団体の規模		実態調査対象		自主行動計画参加規模	
団体加盟企業数	409社(SCディベロッパー)	企業数	399社(SCディベロッパー)	計画参加企業数	138社(34.6%)
市場規模	売上高268,306億円(推計)	SC総数	2,759	団体加盟SC数	1,213

カバー率：39.0%（1213SC中、回収数473SC、有効回答数443SC）

アンケート概要

アンケート発送	2007年11月20日
発送会員数（ディベロッパー会員）	399社1,213SC
回収	473
有効回答数	443
回収率	39.0%
対象	2006年12月末までにオープンした2,759SC
方法	郵送、メール、Webサイト
集計・分析	(社)日本ショッピングセンター協会

2 . SC業界における地球温暖化対策に関する取り組み

(1) 目標達成へ向けた具体策

2008年度は、SC環境元年

日本SC協会では京都議定書の約束期間に突入する2008年を、「SC環境元年」と位置づけ、2008年は環境維持の重要性を発信する年にします。

まずSCのトップに環境維持の重要性を理解していただき、施設や営業や販促、専門店の方々、お客さまなど、SCに集まる人すべてに広めていくことを最終目的と考えています。

また各SCに対しては、情報の提供をはじめとした各種サポート体制を確立していきます。

* 具体的サポート例につきましては、2008年度検討していきます。